

2017年4月6日

高等教育キーパーソン各位

地域科学 KKJ セミナーニュース 453
大学評価における研究倫理教育と新展開
～CITI Japan から APRIN への事業継承／教育成果の質保証～
ご参画・ご派遣のお願い

2012年度に文科省の支援により5年計画でスタートしたCITI Japan プロジェクトは、2016年度をもって修了となります。1月27日には、CITI Japan プロジェクトの最終報告会が行われました。報告会では、昨年末時点で、eラーニング教材は638の大学・研究機関等に利用され、受講登録者数46万人を超えていることが報告されました。

CITI Japan プロジェクトはこの4月、「一般財団法人 公正研究推進協会 (APRIN)」へ運営が移管されます。これまで無料だったeラーニングシステムは会費制となり、2月からウェブサイトで、新規・継続の申込の受付も始まりました。

昨年実施された、利用継続移行調査の結果によると、eラーニングについて、「国際標準を満たした行動規範教育教材」であることや、「日本の多くの研究機関等が使用」していることが高く認知されていますが、一方で会費等費用負担では、会費や利用料金について、回答の3割が「高額である」と答え、また、「APRINの維持機関会員にならない」と回答したうちの7割超がその理由を「有料だから」あるいは「有料であり、高額だから」と回答しています。

しかしながら、会費が上限で90万円程度という金額は果たして“高額”でしょうか。実際に事案が起り、学内での調査が実施されたケースでは、担当者及び担当理事が6カ月余奔走し、外部委員等への謝金を含めて直接経費として数百万円は費消したとのことでした。

会員制度となり、維持機関会員として年会費を納めた研究機関がeラーニングシステムを利用することが可能となりますが、本セミナーでは、CITI Japan から APRIN に運営が代わることによる変化や“進化”について、CITI Japan では事業統括として、また APRIN では理事を務める福嶋義光氏から基調となるご講義を賜わり、さらに APRIN のキーパーソン2氏からはeラーニングシステムの特徴や今後に関する詳細についてご講義を賜わるとともに、実際の大学における研究倫理教育について、人文・社会科学分野を中心に東北大学の羽田貴史氏からご報告を賜わります。

ご多用の折とは存じますが、貴学のキーパーソン各位に、ぜひともこの機会にご参画・ご派遣を賜りますよう、お願い申し上げます。